

2025年度 事業報告書

2025年4月 1日から

2026年3月31日まで

学校法人 見真学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 見真学園（昭和55年9月19日法人設立）

代表者 理事長 平林 正見

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

電 話 06-6301-6288

FAX 06-6886-3228

設置する学校

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

名 称 ひかり幼稚園

役 員 理 事 6名 ・ 監 事 2名

評議員 7名

理事会 2回開催

評議員会 3回開催

職 員 33名

2. 事業概要

（ ひかり幼稚園 ）

《教育方針》

仏教の「慈悲」を建学の精神として掲げ、子どもたちに「自分や自分以外の人も同様に、かけがえのない大切な存在である」ことを知らせることによって、他に対する「思いやり」「いたわり」「感謝」の心を育む。

《教育内容》

個性を大切に創造性を養うということを前提に、知育と徳育、自由と規律等、バランスのとれた教育を行なうことによって、偏りのない人格を持った子供を育てる。具体的には一斉保育によるクラス活動を基本に、年齢に応じて体操教室・英語教室・和太鼓教室・リトミック教室・科学教室を取り入れている。

《園児数》

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	25	2	70	3	105	3	105	9	305
2024年度		15	3	70	3	87	3	91	9	263
2025年度		16	3	72	3	73	3	86	9	247
2026年度	1	24	2	49	3	76	3	72	9	221

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

《納付金等毎月の費用》

保育料		年額 369,600 円 (12 分割均等納付)
		(月額給食費 主食費 2,700 円＋副食費 2,400 円含む)
		(月額 25,700 円幼児教育無償化により保護者負担なし)
教材費	3 歳児	年額 6,300 円
	4 歳児	年額 12,220 円
	5 歳児	年額 12,600 円
バス利協力費		月額 3,000 円
母の会会費 (1 口)		月額 600 円

《その他の費用》

制服代	冬服 男児	22,000 円、女児 20,600 円
	夏服 男児	6,300 円、女児 7,000 円
	4、5 歳男女児	長袖トレーニングウェア上下 6,200 円
用品代	3 歳児	11,000 円
	4 歳児	11,000 円
	5 歳児	11,000 円
園外保育代		2,300-2,700 円×2 回
親子遠足代		500-2,500 円 (園児 1 人と保護者 1 人分)
お誕生会費		1,500 円 (年額)

※上記の金額は、業者の都合により若干変更することがある。

《入園時の費用》

入園料	50,000 円
-----	----------

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日	午前 8 時～午前 9 時・午後 2 時～午後 6 時
	申し込みにより午前 7 時 30 分から、及び午後 6 時 30 分までの利用可能
夏期休暇中	午前 8 時 30 分～午後 6 時 30 分
月払い	8,000 円
3. 7 月	5,000 円
日払い	600 円
延長	300 円

《主な行事》

春の親子遠足、土曜参観日、園外保育、花祭り、七夕のまつり、秋の運動会、報恩講、成道会、涅槃会、おもちつき、生活発表会

《施設関係》

園地面積	2,256 m ²	運動場面積	907.20 m ²
------	----------------------	-------	-----------------------

園舎面積 1,668.16 m²

《設備関係》

エアコン入れ替え（保健室）、電子ピアノ、幼児用椅子の購入。

《事業報告》

2025年度も保護者の協力を得て、役職員の真摯な努力により着実に運営することができた。

令和7年4月からの私立学校法の改正に伴い学校法人会計基準も一部変更となったため、2025年度より新会計基準に則り処理を行っており、計算書類の並び順等変わっている。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が183,148千円（対前年比5.50%、173,596千円）、教育活動支出計198,246千円（対前年比-0.16%、198,572千円）、教育活動収支差額-15,098千円（前年度-24,975千円）、教育活動収支差額比率-8.24%（前年度-14.39%）、経常収支差額比率-8.11%（前年度-14.37%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、74.17%（前年度71.57%）となり、前年度より増加した。

一方で、園児数については前年度比26名の減少となっているため、今後も未就園児親子を対象とした取り組みの充実や、日常の保育の様子・教育内容の積極的な情報発信を通じて、本園の教育理念や魅力をより分かりやすく伝える機会を拡充し、教育の質のさらなる向上と安定的な園児確保の両立に努め、地域に根ざした幼稚園として持続的な発展を目指していく。

3. 財務状況

別紙参照